

平成24年度

当初予算の概要

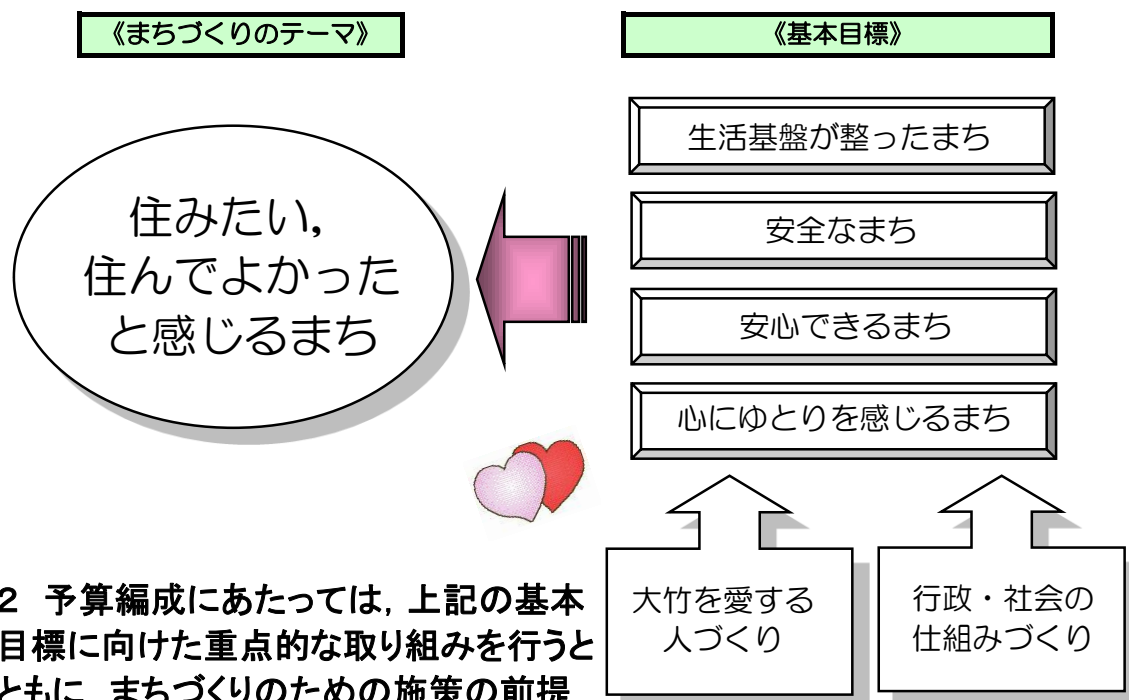


大竹市

平成24年度 当初予算の基本的方向	1
I 会計別当初予算の編成状況	2
II 一般会計当初予算の概要	4
1 歳入の特徴	6
2 歳出の特徴	8
【一般会計当初予算グラフ】	10
【資料編】	12
当初予算主要事業	
1 大竹を愛する人づくり	15
2 生活基盤が整ったまちづくり	18
3 安全なまちづくり	23
4 安心できるまちづくり	25
5 心にゆとりを感じるまちづくり	31
6 行政・社会の仕組みづくり	33
◎ 生活環境整備実施MAP	35
◎ 各施設のご案内	36
問い合わせ先一覧	38

平成24年度当初予算の基本的方向

1 第五次大竹市総合計画では、基本構想において「**住みたい、住んでよかったと感じるまち**」をまちづくりのテーマとして設定しています。市民のみなさんが考える「よいまち」の実現に向けた施策を展開していきます。



2 予算編成にあたっては、上記の基本目標に向けた重点的な取り組みを行うとともに、まちづくりのための施策の前提となる、健全な行財政運営の推進などの「**行政・社会の仕組みづくり**」を行い、すべての施策の推進力としての「**大竹を愛する人づくり**」に重点を置くことで、将来にわたりまちづくりに取り組むことの出来る財政運営を目指します。



「大竹を愛する人づくり」につながるという視点で、教育環境の整備・充実を図る事業を展開します。

しかしながら、小方小学校・小方中学校移転改築事業などの大規模事業については、駐留軍等再編交付金をはじめとする財源を有効に活用することにより、将来的に安定してまちづくりを行える財政の枠組みを保つよう努めながら実行していきます。



I 会計別当初予算の編成状況

一般会計の予算規模は、144億18万8千円で、前年度に比べ0.1%減となりました。7つの特別会計の合計は、73億3,272万4千円で、前年度の特別会計の合計から、0.9%減です。一般会計と特別会計の合計は217億3,291万2千円で、前年度に比べ0.4%の減となっています。

一般会計は、小方小学校・小方中学校移転改築事業などの投資的経費や自立支援給付にかかる扶助費が増加したものの、工場等設置奨励金、子ども手当等や人件費の減などにより、平成24年度は前年度比0.1%減の予算となりました。

◎◎◎ 会計別予算 ◎◎◎

単位：千円，%

	24年度	23年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	14,400,188	14,417,001	△ 16,813	△ 0.1
特別会計	7,332,724	7,402,392	△ 69,668	△ 0.9
1 国民健康保険特別会計	3,453,745	3,665,138	△ 211,393	△ 5.8
2 漁業集落排水特別会計	29,070	28,331	739	2.6
3 農業集落排水特別会計	42,167	42,278	△ 111	△ 0.3
4 港湾及び漁港施設管理受託特別会計	55,774	60,086	△ 4,312	△ 7.2
5 土地造成特別会計	924,689	983,734	△ 59,045	△ 6.0
6 介護保険特別会計	2,431,270	2,263,446	167,824	7.4
7 後期高齢者医療特別会計	396,009	359,379	36,630	10.2
合計	21,732,912	21,819,393	△ 86,481	△ 0.4

《企業会計》

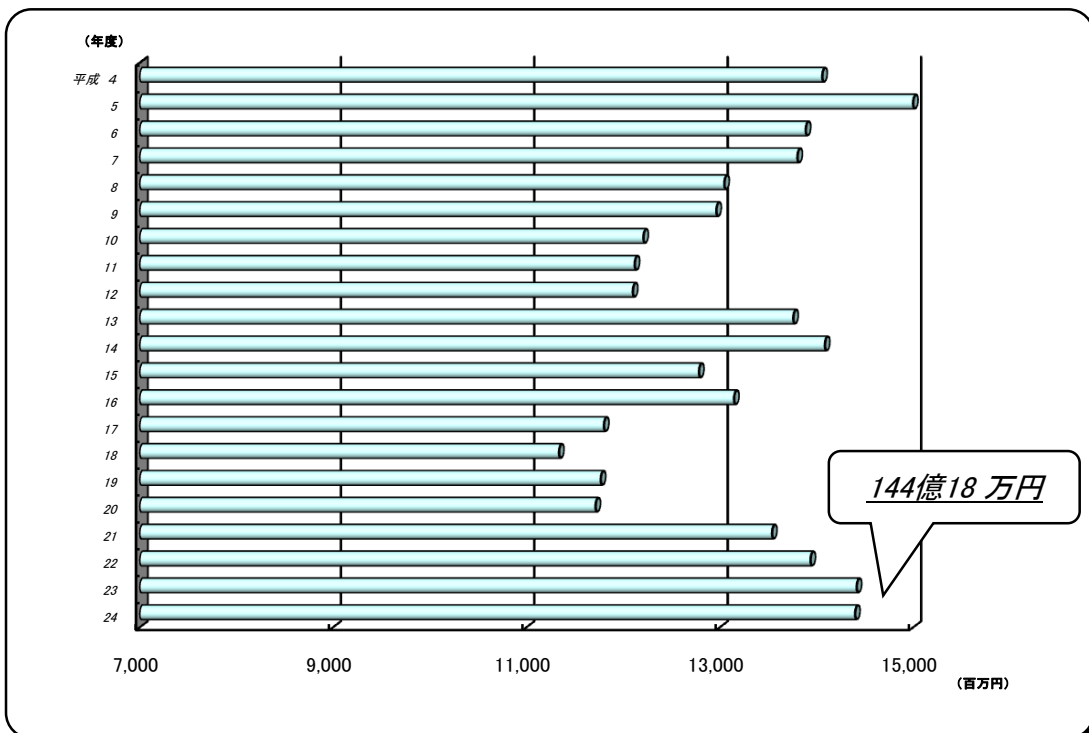
単位：千円，%

	24年度	23年度	対前年度比		
			増減額	増減率	
水道事業会計					
収益的	収入	519,445	526,561	△ 7,116	△ 1.4
	支出	513,373	495,510	17,863	3.6
資本的	収入	71,588	60,728	10,860	17.9
	支出	186,303	166,333	19,970	12.0
工業用水道事業会計					
収益的	収入	577,631	580,427	△ 2,796	△ 0.5
	支出	527,224	549,595	△ 22,371	△ 4.1
資本的	収入	224,517	192,117	32,400	16.9
	支出	461,145	421,809	39,336	9.3
公共下水道事業会計					
収益的	収入	777,684	822,706	△ 45,022	△ 5.5
	支出	772,612	787,117	△ 14,505	△ 1.8
資本的	収入	596,763	493,739	103,024	20.9
	支出	885,534	775,805	109,729	14.1

【一般会計当初予算の推移】

単位:千円, %

年度	当初予算規模	対前年度伸び率	《参考》最終予算額
平成 4	14,060,914	14.5	14,012,900
5	16,241,853	15.5	17,242,949
6	13,889,956	△ 14.5	13,870,385
7	13,803,861	△ 0.6	14,581,664
8	13,048,192	△ 5.5	14,050,875
9	12,965,635	△ 0.6	13,223,610
10	12,211,020	△ 5.8	14,427,535
11	12,121,383	△ 0.7	14,456,844
12	12,102,194	△ 0.2	12,324,258
13	13,761,143	13.7	15,373,572
14	14,087,867	2.4	14,265,959
15	12,786,158	△ 9.2	12,032,324
16	13,148,777	2.8	13,364,554
17	11,803,360	△ 10.2	12,440,260
18	11,338,627	△ 3.9	11,692,281
19	11,770,193	3.8	12,269,904
20	11,716,260	△ 0.5	12,798,330
21	13,541,552	15.6	15,270,309
22	13,939,452	2.9	14,545,921
23	14,417,001	3.4	14,995,090
24	14,400,188	△ 0.1	—



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

第五次総合計画の基本構想で掲げるまちづくりのテーマ「住みたい、住んでよかったと感じられるまち」の基本目標としての「生活基盤が整ったまち」「安全なまち」「安心できるまち」「心にゆとりを感じるまち」づくりに向けた施策を中心に編成しました。また、全てのまちづくりの前提となる「行政・社会の仕組みづくり」「大竹を愛する人づくり」に重点を置いた予算となっています。

新校舎の建設などを行う小方小学校・小方中学校移転改築事業やみどり児童クラブ建設事業による投資的経費は増加していますが、工場等設置奨励金、子ども手当等や人件費の減などにより、予算総額は前年度比0.1%の減となりました。教育環境の充実により、まちづくりの推進力となる「大竹を愛する人づくり」をすすめるとともに、限られた財源を有効に活用しながら、昨年度同様に予防施策にも重点的に予算配分を行うことで、将来の行政需要の増加の抑制にも努めています。

また、一般会計から土地造成特別会計への支援を、平成18年度から行っています。平成24年度も引き続き大竹工業団地に立地する企業からの税収入を財源とする支援に加え、土地造成特別会計に関連のある土地売払収入の一部を繰り出し、特別会計の財政の健全化を図ります。

◎◎◎ 歳入予算(一般会計) ◎◎◎

単位:千円, %

	24年度	構成比	23年度	対前年度比	
				増減額	増減率
1 市 税	5,449,737	37.9	5,860,004	△ 410,267	△ 7.0
2 地 方 譲 与 税	79,718	0.6	80,959	△ 1,241	△ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	10,931	0.1	8,351	2,580	30.9
4 配 当 割 交 付 金	7,202	0.1	3,526	3,676	104.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,109	0.0	2,404	△ 295	△ 12.3
6 地方消費税交付金	292,933	2.0	301,077	△ 8,144	△ 2.7
7 自動車取得税交付金	31,509	0.2	23,515	7,994	34.0
8 地方特例交付金	11,254	0.1	43,515	△ 32,261	△ 74.1
9 地 方 交 付 税	1,526,995	10.6	1,082,000	444,995	41.1
10 交通安全対策特別交付金	5,618	0.0	5,899	△ 281	△ 4.8
11 分担金及び負担金	221,512	1.5	221,295	217	0.1
12 使用料及び手数料	250,498	1.7	262,221	△ 11,723	△ 4.5
13 国 庫 支 出 金	2,012,659	14.0	1,857,693	154,966	8.3
14 県 支 出 金	729,361	5.1	753,040	△ 23,679	△ 3.1
15 財 産 収 入	155,804	1.1	192,753	△ 36,949	△ 19.2
16 寄 附 金	4	0.0	4	0	0.0
17 繰 入 金	1,009,688	7.0	1,011,220	△ 1,532	△ 0.2
18 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
19 諸 収 入	523,742	3.6	559,624	△ 35,882	△ 6.4
20 市 債	2,078,913	14.4	2,147,900	△ 68,987	△ 3.2
合 計	14,400,188	100.0	14,417,001	△ 16,813	△ 0.1

◎◎◎ 歳出予算(一般会計) ◎◎◎

単位:千円, %

	24年度	構成比	23年度	対前年度比	
				増減額	増減率
1 議 会 費	202,391	1.4	223,644	△ 21,253	△ 9.5
2 総 務 費	1,378,710	9.6	1,392,033	△ 13,323	△ 1.0
3 民 生 費	3,754,252	26.1	3,776,578	△ 22,326	△ 0.6
4 衛 生 費	1,071,088	7.4	1,240,616	△ 169,528	△ 13.7
5 労 働 費	120,050	0.8	166,050	△ 46,000	△ 27.7
6 農 林 水 産 業 費	231,993	1.6	169,947	62,046	36.5
7 商 工 費	385,306	2.7	517,171	△ 131,865	△ 25.5
8 土 木 費	2,077,930	14.4	2,278,121	△ 200,191	△ 8.8
9 消 防 費	439,547	3.1	406,384	33,163	8.2
10 教 育 費	2,761,044	19.2	2,294,316	466,728	20.3
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0	0.0
12 公 債 費	1,957,873	13.6	1,932,137	25,736	1.3
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
合 計	14,400,188	100.0	14,417,001	△ 16,813	△ 0.1

▼▲▼ 歳出の性質別分析(一般会計)▼▲▼

単位:千円, %

	24年度	構成比	23年度	対前年度比	
				増減額	増減率
人件費	2,508,845	17.4	2,605,102	△ 96,257	△ 3.7
扶助費	1,916,708	13.3	1,931,604	△ 14,896	△ 0.8
公債費	1,957,873	13.6	1,932,137	25,736	1.3
義 務 的 経 費 計	6,383,426	44.3	6,468,843	△ 85,417	△ 1.3
普通建設事業費	2,878,166	20.0	2,794,801	83,365	3.0
うち補助事業	1,386,549	9.6	1,073,623	312,926	29.1
うち単独事業	1,491,617	10.4	1,721,178	△ 229,561	△ 13.3
災害復旧事業費	4	0.0	4	0	0.0
投 資 的 経 費 計	2,878,170	20.0	2,794,805	83,365	3.0
物件費	1,751,072	12.2	1,598,615	152,457	9.5
維持補修費	296,132	2.0	289,398	6,734	2.3
補助費等	1,032,696	7.2	1,184,618	△ 151,922	△ 12.8
繰出金	1,454,539	10.1	1,478,964	△ 24,425	△ 1.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0	0.0
貸付金	398,370	2.8	405,957	△ 7,587	△ 1.9
積立金	185,783	1.3	175,801	9,982	5.7
予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
そ の 他 の 経 費 計	5,138,592	35.7	5,153,353	△ 14,761	△ 0.3
合 計	14,400,188	100.0	14,417,001	△ 16,813	△ 0.1

1 歳入の特徴

【一般財源】 対前年度 33.1百万円(△0.4%)減

単位:百万円, %

◎ 国の示した24年度の地方財政計画では、一般財源総額を23年度と同水準としています。

◎ 24年度の市税と地方交付税(臨時財政対策債を含む)の合計は、市税及び臨時財政対策債が減少したものの、地方交付税の増加により、前年度とほぼ同額の水準を確保しており、0.1%の増となっています。

	24年度	23年度	増減率
市 税	5,449.7	5,860.0	△ 7.0
地方交付税	1,526.9	1,082.0	41.1
臨時財政対策債	655.6	686.0	△ 4.4
小 計	7,632.2	7,628.0	0.1
そ の 他	1,147.5	1,184.8	△ 3.1
一般財源総額	8,779.7	8,812.8	△ 0.4

◎ 一般財源の総額は0.4%の減となります。(この一般財源総額のうち、「貯蓄の取り崩し」にあたる財政調整基金と減債基金からの繰入金623百万円(23年度は616百万円)を除くと0.5%の減となります。)

【市 税】 対前年度 410.3百万円(△7.0%)減

単位:百万円, %

◎ 24年度の市税は法人市民税や固定資産税の減収により、23年度に比べ7.0%の減と見込んでいます。

◎ 法人市民税は、23年度に比べ30.6%の減を見込んでいます。

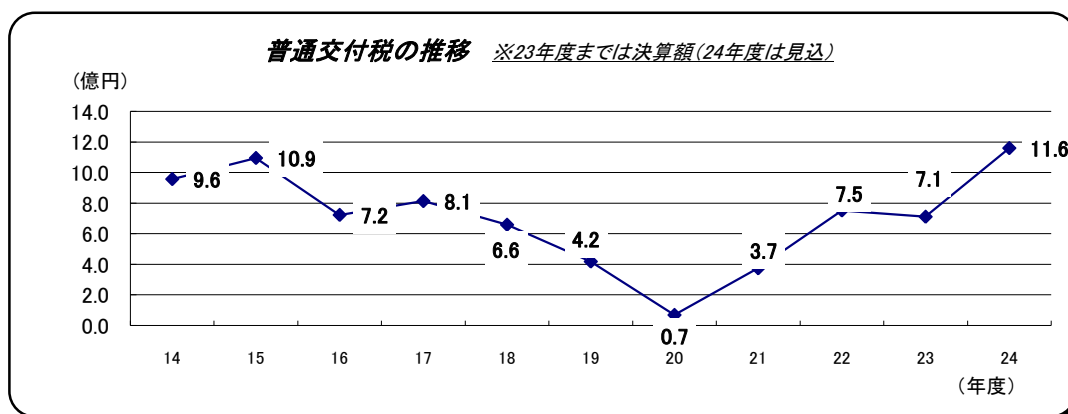
◎ 固定資産税は、大型の設備投資はありましたが、減価償却による帳簿価格下落の影響で、前年度に引き続き償却資産分が減額となる見込みです。

	24年度	23年度	増減率
市民税(個人)	1,268.7	1,315.4	△ 3.5
(法人)	376.4	542.7	△ 30.6
固定資産税	3,436.4	3,618.1	△ 5.0
軽自動車税	51.6	58.6	△ 11.9
市たばこ税	172.2	174.1	△ 1.1
都市計画税	144.4	151.1	△ 4.4
市税合計	5,449.7	5,860.0	△ 7.0

※資料編(P12)に市税収入の推移のグラフあり

【地方交付税】 対前年度 444.9百万円(41.1%)増

◎ 国の示した24年度の地方財政計画では、地方交付税は前年度比0.5%の増となっています(地方税などと合わせた一般財源としては0.2%の増)。大竹市の普通交付税は、税の減収見込みが影響し、当初予算比では大幅に増加しています。



【市 債】 対前年度 69百万円(△3.2%)減

単位:百万円, %

- ◎ 特定財源の有効的な活用により建設事業債の発行を抑制したことや, 地方交付税の補てん分としての臨時財政対策債の減少により, 前年度比3.2%減となりました。

	24年度	23年度	増減率
通常債(建設債)	1,423.3	1,461.9	△ 2.6
臨時財政対策債	655.6	686.0	△ 4.4
市債合計	2,078.9	2,147.9	△ 3.2

※資料編(P14)に市債発行額, 市債残高の推移のグラフあり

【基金繰入金】 対前年度 7.9百万円(0.8%)増

単位:百万円, %

- ◎ 「市の純粋な貯蓄」というべき財政調整基金と減債基金の残高合計は, 22年度末で約1,478.0百万円です。23年度決算では約300百万円の取り崩しを見込んでいます。24年度当初予算では, 法人市民税の減少の影響で, 前年度を上回る990.4百万円を取り崩すこととしています。

	24年度	23年度	増減率
財政調整基金	173.4	296.3	△ 41.5
減債基金	450.0	320.0	40.6
その他の基金	367.0	366.2	0.2
基金繰入金合計	990.4	982.5	0.8

※資料編(P12)に財政調整基金残高の推移のグラフあり

- ◎ 再編交付金をもとに積み立てた各種基金(阿多田診療所基金, にこにこ子ども基金, 健やか安心基金, 高度情報化基金, 教育環境充実基金, 【仮称】公共交通活性化基金)についても, 貴重な財源として計画的に活用します。
その他, 特定の目的のために使うことができる基金についても計画的に活用します。

【その他の歳入】

国庫支出金

155.0百万円増
(8.3%)

〔増の要因〕 公立学校施設整備費国庫負担金の増
自立支援給付費国庫負担金の増
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増
防衛施設周辺防音事業国庫補助金の増

〔減の要因〕 社会資本整備総合交付金の減
子ども手当等国庫負担金の減

県支出金

23.7百万円減
(△3.1%)

〔増の要因〕 自立支援給付費県負担金の増
放課後児童クラブ整備費県補助金の増

〔減の要因〕 県議会議員選挙費県負担金の減
安心子ども基金特別対策事業費県補助金の減
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業交付金の減
緊急雇用対策基金事業県補助金の減
鳥獣被害防止総合対策交付金の減

財産収入

36.9百万円減
(△19.2%)

土地売払収入の減

〔 ※岩国大竹道路事業にかかる代替地の売却収入の減 〕

2 歳出の特徴

《性質別分析》

【義務的経費】 対前年度 85.4百万円(△1.3%)減

単位:百万円, %

- ◎ 人件費は、職員の減や人事院勧告の影響などにより、減少しています。

	24年度	23年度	増減率
人 件 費	2,508.8	2,605.1	△ 3.7
扶 助 費	1,916.7	1,931.6	△ 0.8
公 債 費	1,957.9	1,932.1	1.3
義務的経費計	6,383.4	6,468.8	△ 1.3

- ◎ 扶助費は、自立支援給付費が増加したものの、子ども手当等が大幅に減少したことにより、前年度比0.8%の減となっています。

※資料編(P13)に人件費及び公債費の推移のグラフあり

- ◎ 公債費は増加に転じています。20年度に発行した減収補てん債の元金償還が加わるためです。

大竹港東栄地区港湾整備事業(県営事業)やごみ固形燃料(RDF)施設建設事業などの建設事業の財源として発行した市債や地方交付税の補てん分として発行した臨時財政対策債の償還負担は、今後も高い水準で推移する見込みとなっています。

【投資的経費】 対前年度 83.4百万円(3.0%)増

単位:百万円, %

- ◎ 投資的経費は、小方小学校・小方中学校移転改築事業やみどり児童クラブ建設事業の実施により、増加しています。

	24年度	23年度	増減率
普通建設事業費	2,878.2	2,794.8	3.0
うち補助事業	1,386.6	1,073.6	29.2
うち単独事業	1,491.6	1,721.2	△ 13.3
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0

- ◎ 市道の整備・改良事業については、優先順位に基づき計画的に実施しています。

※資料編(P14)に投資的経費の推移のグラフあり

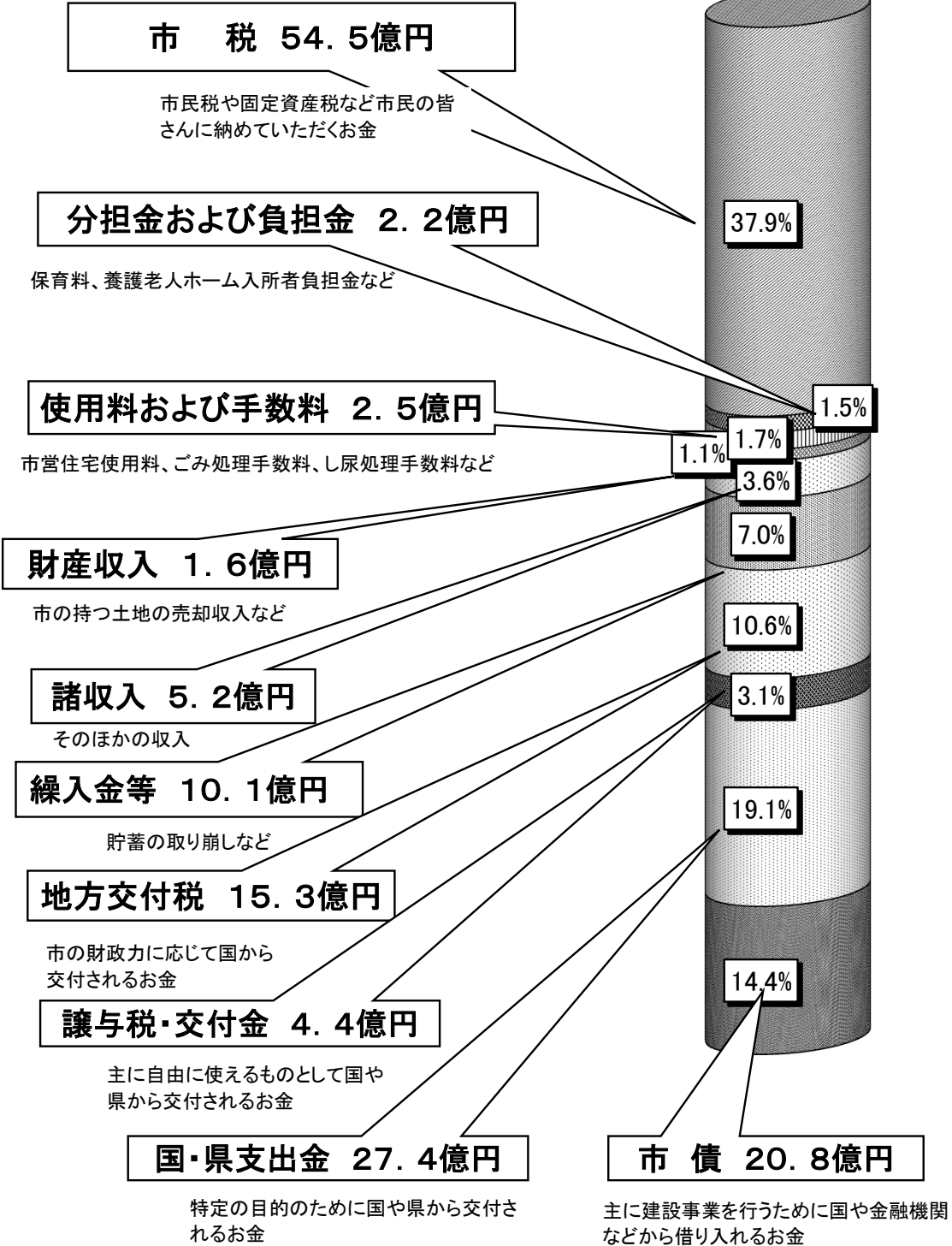
- ◎ 投資的事業については、後年度の負担が過度に増加しないように考慮しつつ、必要な新規事業は財源を確保した上で取り組む方針です。

《目的別内訳》

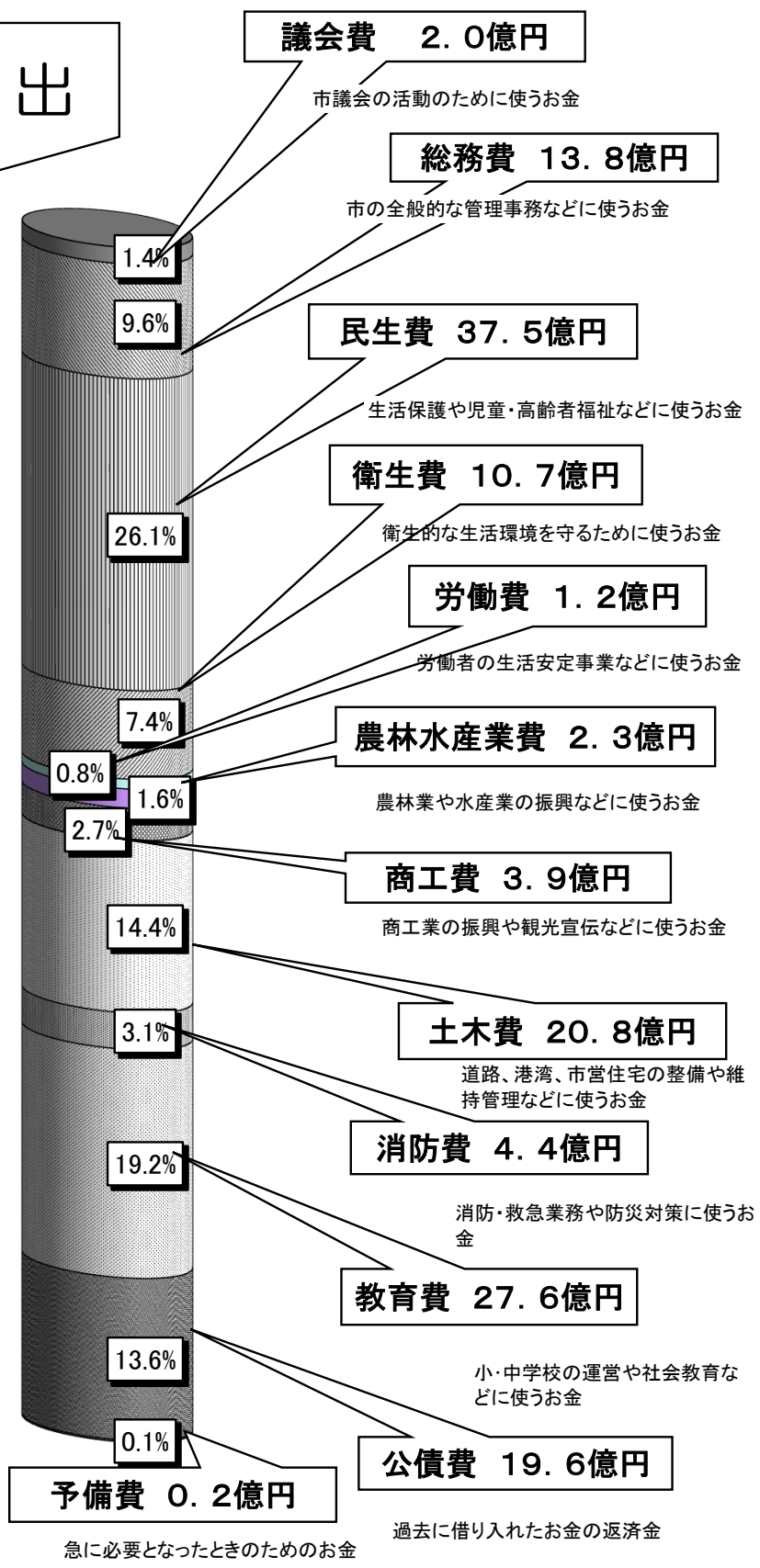
議 会 費	〔減の要因〕 議員共済組合負担金の減
21.3百万円減 (△9.5%)	
総 務 費	〔増の要因〕 基幹システム更新事業の増
13.3百万円減 (△1.0%)	
	〔減の要因〕 市議会議員選挙費, 県議会議員選挙費の減
民 生 費	〔増の要因〕 自立支援給付費の増
22.3百万円減 (△0.6%)	
	〔減の要因〕 子ども手当等の減
衛 生 費	〔減の要因〕 スtockヤード整備等工事の減 検診医療機器整備補助金の減
169.5百万円減 (△13.7%)	
労 働 費	〔減の要因〕 緊急雇用対策事業の減
46.0百万円減 (△27.7%)	
農林水産業費	〔増の要因〕 漁礁整備事業の増 漁港整備に係る県営事業負担金の増
62.0百万円増 (36.5%)	
商 工 費	〔減の要因〕 工場等設置奨励金の減
131.9百万円減 (△25.5%)	
土 木 費	〔増の要因〕 道路環境整備費の増 河川改良費の増 港湾改良に係る県営事業負担金の増
200.2百万円減 (△8.8%)	
	〔減の要因〕 土地造成特別会計繰出金の減 市営住宅改修工事の減
消 防 費	〔増の要因〕 ハザードマップ作成事業の増 消防団施設等整備事業の増
33.2百万円増 (8.2%)	
教 育 費	〔増の要因〕 小方小学校・小方中学校移転改築事業の増 みどり児童クラブ建設事業の増 給食センター整備事業の増
466.7百万円増 (20.3%)	
	〔減の要因〕 旧木野小学校解体等事業の減

一般会計当初予算 総額 144.0億円

歳入

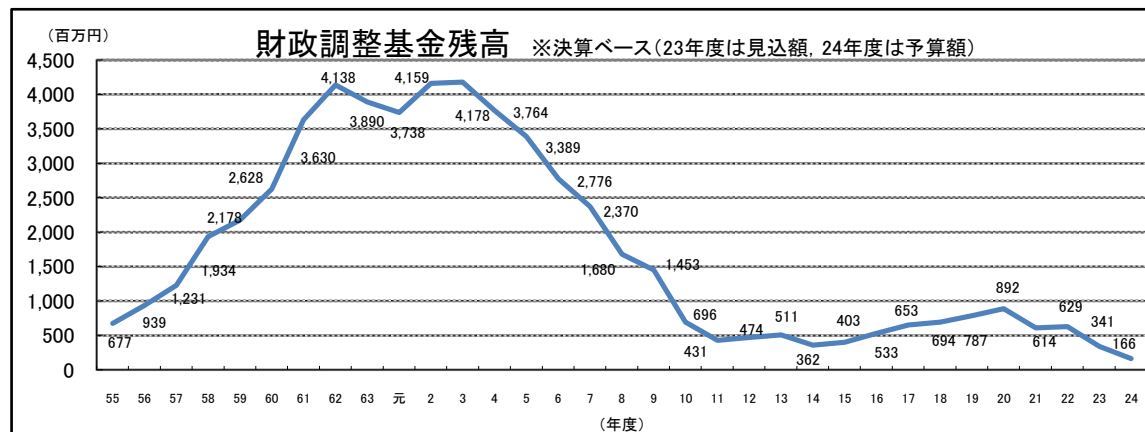
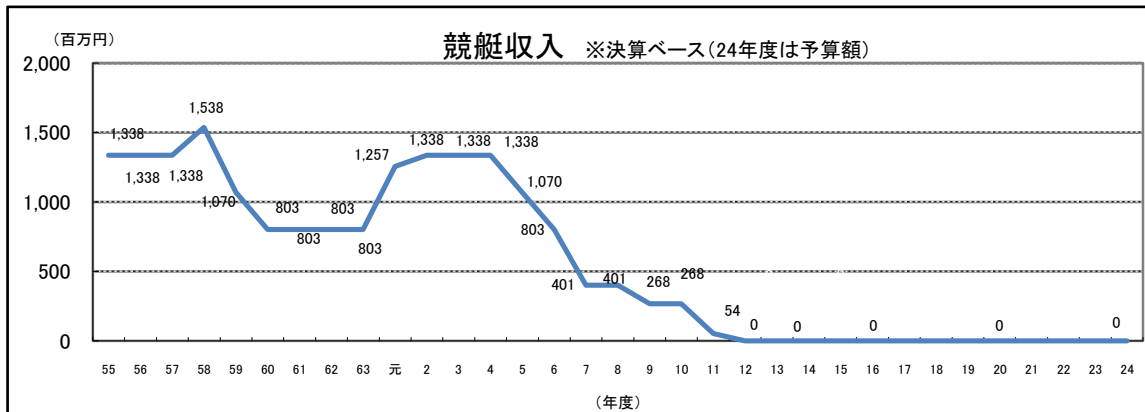
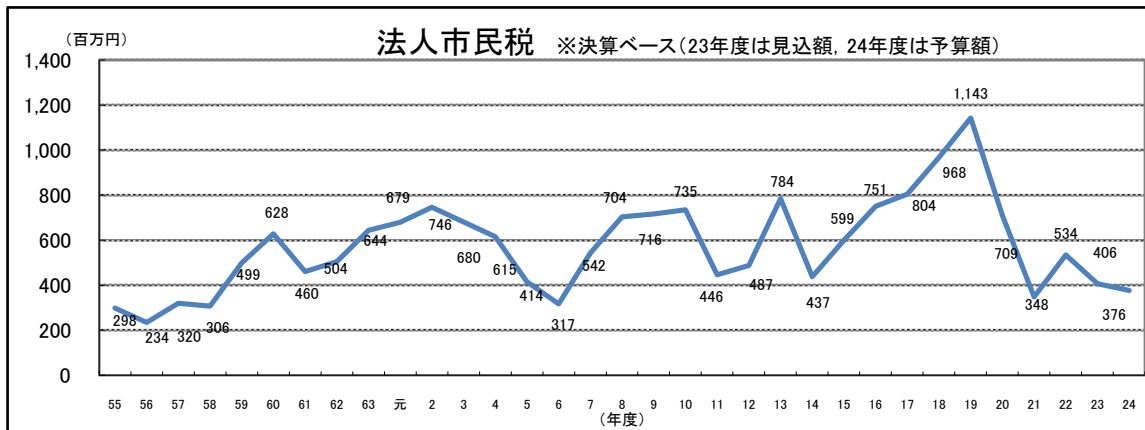
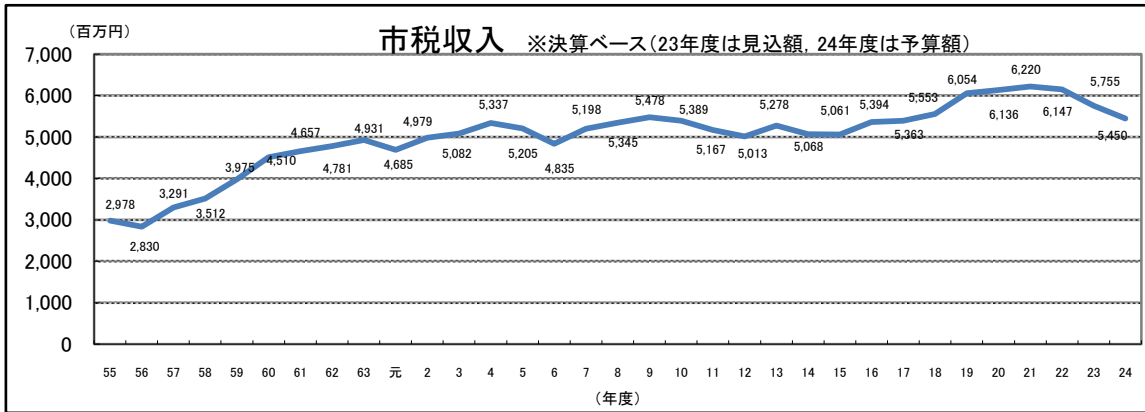


歳出

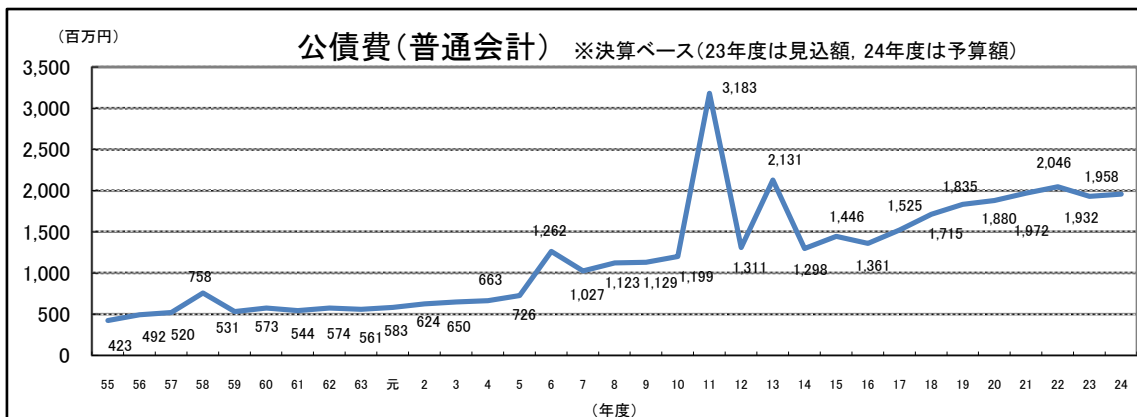
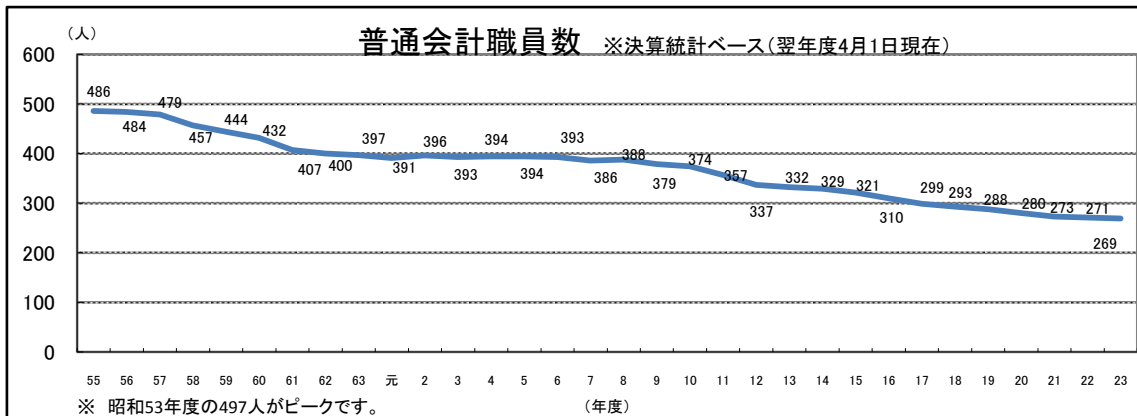
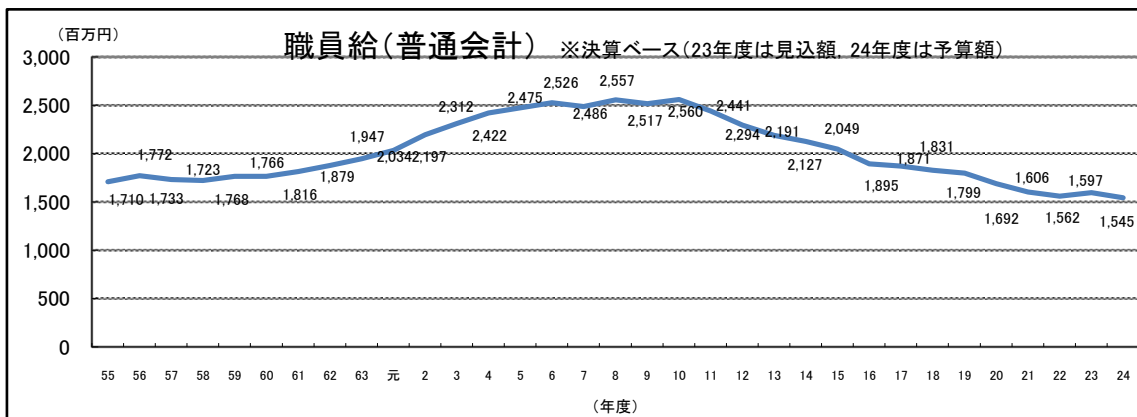
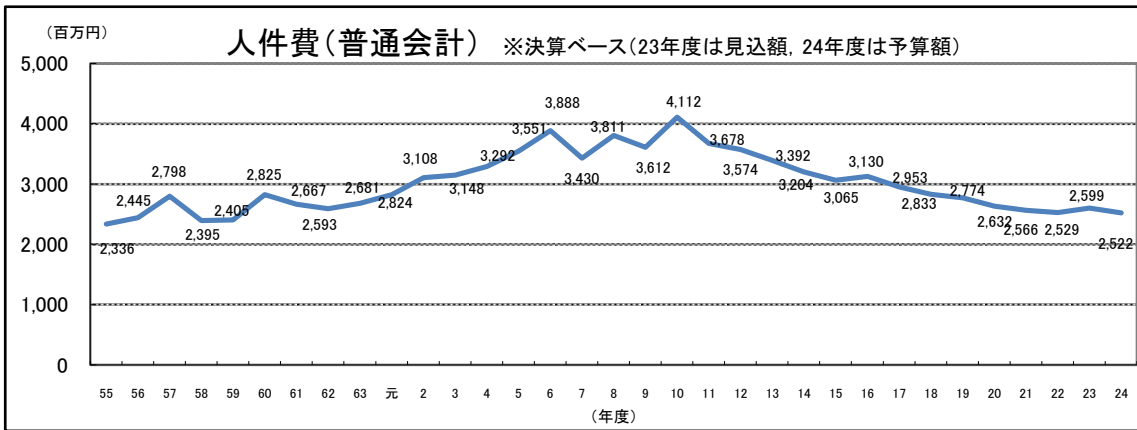


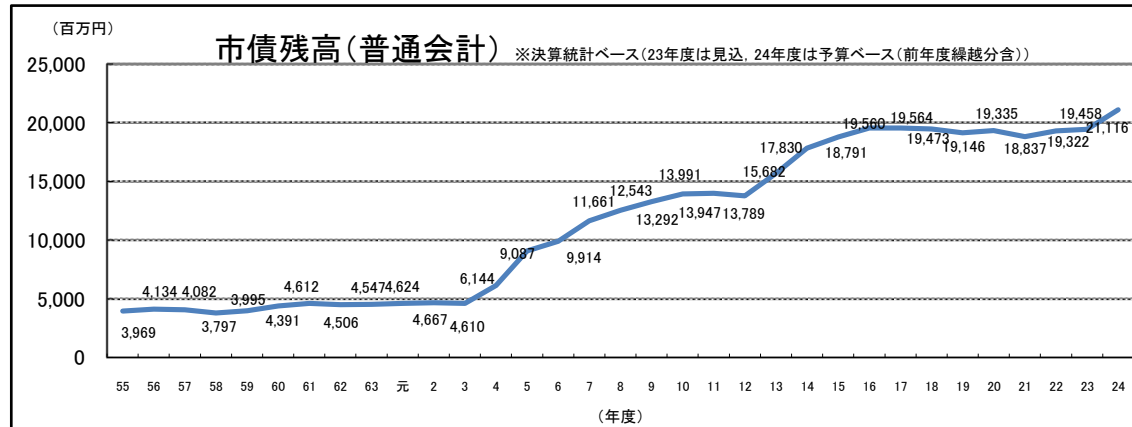
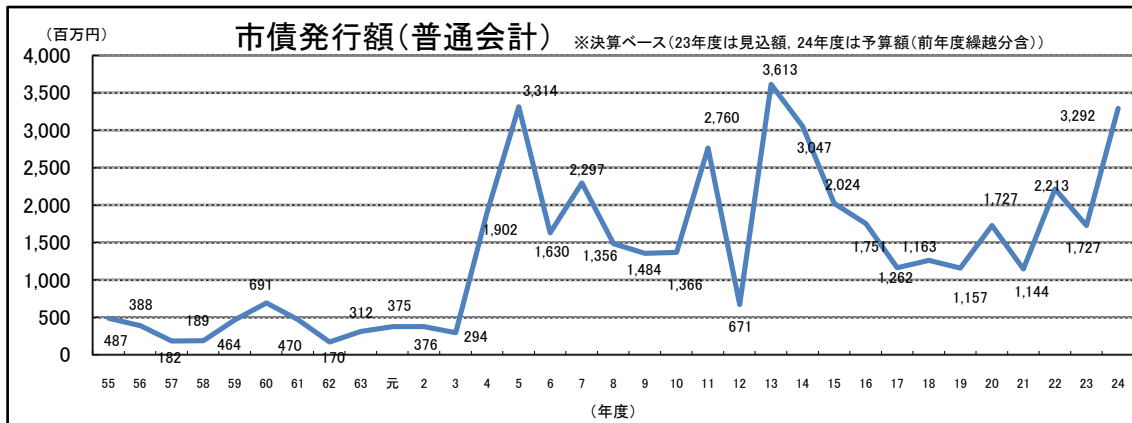
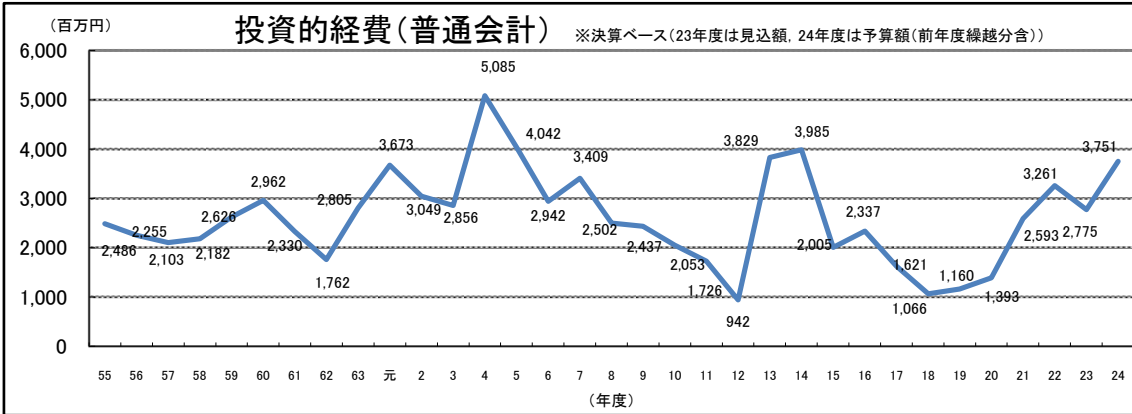
当初予算の概要 資料編(昭和55年度～)

1. 歳入に関する事項

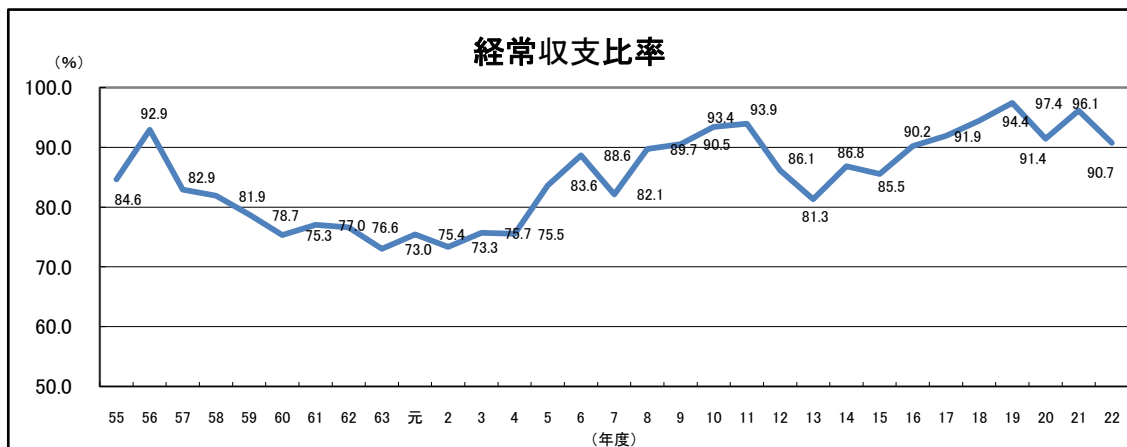


2. 歳出に関する事項





3. 財務指数に関する事項



当 初 予 算 主 要 事 業

第五次大竹市総合計画基本構想における【まちづくりのテーマ】

住みたい、住んでよかったと感じるまち

～ 事業名に **新** 又は **拡充** がついている事業について ～

新 平成24年度に新規に行う事業です。

拡充 制度などが前年度と比較し拡充される事業です。

1 大竹を愛する人づくり



地域を担う人づくり



互いを尊重し、支え合う人づくり

特別支援教育推進事業

14,175千円

予算書166～167号(担当:総務学事課)

障害のある児童・生徒に対して、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対しても、さまざまな場面で適切に支援することができるよう、小・中学校に支援員の配置等を行います。

また、教職員を対象に特別支援教育に関する研修を実施し、特別支援教育の理解を深めます。

奨学金貸付事業

拡充

25,308千円

予算書166～169号(担当:総務学事課)

子どもたちが経済的な理由により修学の機会がなくなることのないよう、学資の貸付を行います。

平成24年度から、市内に一定期間居住することを要件とした奨学金の返還免除制度を新たに導入し、制度の充実を図ります。

小中一貫教育推進事業

新

3,174千円

予算書168～169号(担当:総務学事課)

「笑顔・元気・かがやく大竹っ子」を育成するために、9年間の学びを一体のものにとらえ、発達段階を踏まえた一貫性のある継続的な教育を行い、魅力的な学校づくりに向けて、小中一貫教育を推進していきます。

こども相談室運営事業**8,844千円**

予算書170～171号(担当:総務学事課)

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活面での支援を行い自立への基礎を培います。(※36ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

小方小学校・小方中学校移転改築事業**1,701,789千円**

予算書170～173号(担当:総務学事課)

老朽化が進み、耐震性能についても補強が必要であるとの診断がされている小方小学校・小方中学校を、岩国大竹道路の整備予定地や交通量の多い国道2号に近接している現在地から、教育環境に適した大願寺地区造成地に移転し、小中一貫教育を見据えた施設一体型の学校として整備します。平成23年度から平成24年度にかけて整備を行います。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

小学校パソコン教室整備事業

新

7,000千円

予算書174～175号(担当:総務学事課)

市内小学校パソコン教室の機器を更新します。これまで児童2人につき1台であったパソコンを、1人1台使用できるよう整備します。より情報機器を活用できる教育環境を整えます。

放課後子ども教室事業(放課後子どもプラン)

4,500千円

予算書182～183号(担当:生涯学習課)

次世代育成支援事業として、地域や各団体・企業などと連携を図り、「放課後子ども教室」を開催します。地域の方々に協力いただき、放課後や週末などを利用して、子どもたちに学習機会や体験活動の場を提供します。

放課後児童クラブ事業(放課後子どもプラン)

29,996千円

予算書186～187号(担当:生涯学習課)

保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童について、保護者が安心して働けるよう、市内3ヶ所の「放課後児童クラブ」において学校授業の終了後に遊びや生活指導を行い、子どもたちの健全な育成を図ります。(※36ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

みどり児童クラブ建設事業

新

87,035千円

予算書188～189号(担当:生涯学習課)

現在、小方小学校敷地内にあるみどり児童クラブを、小方小学校の移転改築にあわせて、新しい学校敷地内に建設します。

1クラス40人規模への移行を視野に入れ、よりきめ細かな対応ができる施設を整備します。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

2生活基盤が整ったまちづくり



地域産業の振興



暮らしやすい生活基盤の整備

地域公共交通整備事業

拡充

44,740千円

予算書58～61号(担当:市民課)

市民、事業者、行政等で構成する大竹市地域公共交通活性化協議会で策定した「大竹市地域公共交通総合連携計画」に基づき事業を展開します。

計画の基本方針である「住民自らが守り育てる」という視点を大切に、地域のみなさんと一緒に考えながら進めていきます。具体的には、本格運行となる「こいこいバス」や「三ツ石乗合タクシー」をはじめ、既存の栗谷線、坂上線の運行、広原・谷和タクシーへの助成を行います。また、平成23年度に運行を開始した3つのフィーダー（支線）交通（栄ぐるりんバス・湯舟のりあいタクシー・ひまわりタクシー）の実証運行を継続し、利用促進を図りながら検証・改善を行います。

必要に応じ、既存路線の見直しや、新たなフィーダー交通の検討・導入などを進めながら、利便性の向上と活性化に向けて、移動環境の整備を図ります。

ケーブルテレビ施設利用促進助成事業

新

2,000千円

予算書60～61号(担当:企画財政課)

市内での新築等の際に、ケーブルテレビに新規加入する場合の「初期費用」に対する支援を行います。

ケーブルテレビへの加入支援を実施することにより、ケーブルテレビ施設の利用促進を図るとともに、定住対策として「生活基盤が整ったまちづくり」を進めます。

木野地区まちづくり事業

1,500千円

予算書60～61号(担当:地域振興課)

木野地区のまちづくりとして、旧木野小学校が持っていた文化や地域交流の中核機能を補完するための施設整備を行います。

平成24年度は自治交流館(仮称)を含む、小学校跡地全体の利活用について整理します。

ひろしまの森づくり事業

9,129千円

予算書128～129号(担当:地域振興課)

森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、平成19年4月から広島県が導入した「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民全体として森林を守り育てる事業を推進します。

平成24年度は、広島県産の木製椅子の購入や里山林の整備などを行います。

新

漁礁整備事業

43,169千円

予算書130～131号(担当:地域振興課)

沿岸漁業の振興と水産物の安定供給を目的として、漁礁の設置等の基盤整備を行います。

平成24年度は、玖波地区の漁礁設置工事及び阿多田地区の調査設計業務を行います。

漁港整備事業(県営事業負担金)

24,200千円

予算書130～131号(担当:監理課)

広島県の施設である玖波漁港・阿多田漁港について整備を行います。

平成24年度は施設の補修を行う予定です。県の事業であるため、市は県に対して一定割合の負担金を支出します。

産業振興奨励・工場等設置奨励事業

130,284千円

予算書132～135号(担当:地域振興課)

新たに立地や設備投資等を行った企業に対して奨励金を交付する制度により、本市への企業立地、市内企業の設備投資及び産業振興の促進を図ります。

中小企業経営安定支援事業

206,450千円

予算書132～135号(担当:地域振興課)

地場産業の育成や経営改善のための事業を支援します。また、中小企業者に必要な資金の融資を円滑にし、企業の信用を一層強化するとともに経済的地位の向上を図ります。中小企業経営者の負担を軽減するため、引き続き、広島県信用保証協会の保証料の一部を市が負担します。

住宅・建築物耐震診断・改修補助事業

拡充

900千円

予算書136～137号(担当:都市計画課)

平成21年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅について計画的に耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の一部を補助します。

住宅リフォーム補助事業

新

6,000千円

予算書136～137号(担当:都市計画課)

子ども、高齢者、障害者及びその同居者等の住居内での事故防止、負担軽減、団らんなど生活環境の向上を図ることにより安全に安心して快適に住み続けられるよう、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯の住宅リフォームに要する費用の一部を助成します。

市道改良事業**32,580千円**

予算書140～143号(担当:土木課)

<p>交通の安全と道路環境の整備を図るため、市内各地の市道について補修・改良などを行います。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)</p>		
本町元町1号線	10,000千円	元町3丁目・4丁目地区内で約100mの区間について側溝改良及び舗装改良を行います。
白石7号線	5,100千円	白石2丁目地内の延長約45mについて、側溝改良を行うことで道路幅員を広げます。
新町18号線	2,400千円	新町3丁目地内の約180mの区間について、舗装改良を行います。
青木線	1,100千円	交差点部の改良を行い、歩行者等の安全確保を行います。
測量設計委託料等	13,980千円	市道改良等に必要な測量及び設計を行います。

県道改良事業(県営事業負担金)**11,800千円**

予算書142～143号(担当:監理課)

<p>県道の整備を行います。施工中の大竹湯来線及び栗谷大野線の道路改良を行う予定です。県の事業であるため、市は県に対して一定割合の負担金を支出します。</p>

港湾整備事業(県営事業負担金)**28,334千円**

予算書146～147号(担当:監理課)

<p>広島県の施設である大竹港及び小方港について整備を行います。 平成24年度は、大竹港の舗装工及び小方港の防波堤基礎工を行う予定です。県の事業であるため、市は県に対して一定割合の負担金を支出します。</p>
--

大竹駅周辺整備事業

16,380千円

予算書148～151号(担当:都市計画課)

大竹駅を橋上駅化し、JR山陽本線で分断されている中心市街地の東西間を跨線橋(こせんきょう)の自由通路で結び、さらに駅東口側に交通広場を整備をする計画です。

平成24年度は、駅舎の基本構想を策定します。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

南栄下白石線外1路線道路改築事業

26,200千円

予算書150～151号(担当:都市計画課)

元町、本町、白石地区から国道186号及び国道2号へのアクセス道路を整備します。交通ネットワークを構築するとともに、沿道周辺における健全な市街地の整備及び良好な住環境の創出を促します。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

晴海臨海公園整備事業

45,000千円

予算書150～151号(担当:都市計画課)

スポーツ・レクリエーションなど、多様な世代の人が利用可能な、市のシンボルとなる公園の整備を行います。

平成24年度は、実施設計を行います。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

大河原公園整備事業

3,500千円

予算書152～153号(担当:都市計画課)

平成23年度から3ヵ年計画で、市民が気軽に訪れ、自然を活かした景観を楽しめるよう環境整備を行います。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

【土地開発公社】

岩国大竹道路用地取得事業

(担当:監理課)

引き続き、岩国大竹道路建設に伴う用地の先行取得に取り組みます。先行取得については、大竹市土地開発公社が国から受託して行います。(※国の事業のため、事業費は予算計上していません)

【公共下水道事業会計】

合流改善雨水滞水池設置事業

10,000千円

公共下水道事業会計予算書113号
(担当:上下水道局)

合流式下水道における未処理汚水放流対策として、大竹下水処理場に雨水滞水池を建設します。
平成24年度は、電気設備工事及び和木町からの流入管の切替工事を行います。平成24年度に完成予定です。

3安全なまちづくり



防災・防犯・交通安全の対策



救急・防災体制の充実

消費生活相談業務(大竹市消費生活センター)

4,130千円

予算書132~133号(担当:地域振興課)

増加する架空請求, 訪問販売, インターネット販売上でのトラブル, クーリングオフ相談など, 専門相談員が消費生活に関する相談に応じるとともに, 消費生活問題の啓発・PRを行い, トラブルを未然に防ぐよう努めます。(※37ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

水路改良事業

21,600千円

予算書144～145号(担当:土木課)

元町南栄排水路について護岸改良が必要な下流区域の工事を行い、河川機能の保全に努めます。

平成24年度は50mの区間を施工します。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

急傾斜地崩かい対策事業

15,170千円

予算書144～145号(担当:土木課)

急傾斜地崩かい危険場所における宅地背面の崖面の防護、待受擁壁、落石防護柵等の施設を設置し、災害から市民の生命及び財産を守り、安全で住みやすい生活環境の構築を図ります。

平成24年度は、阿多田地区及び安条地区の施工を実施します。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

急傾斜地崩かい対策事業(県営事業負担金)

8,000千円

予算書144～145号(担当:監理課)

玖波地区、立戸地区及び阿多田地区の急傾斜地崩かい対策事業を行います。県の事業であるため、市は県に対して一定割合の負担金を支出します。

画像転送システム運営事業(円滑な救急活動)

新

300千円

予算書156～157号(担当:消防本部)

円滑な救急活動を行うため広島西医療センターと連携して、救急車と広島西医療センター間において、画像転送システムを導入します。

消防団車両整備事業

5,025千円

予算書160～161号(担当:消防本部)

老朽化し使用不能の第8分団(阿多田地区)の可搬式動力ポンプ付き積載車を更新します。

水防体制整備事業 拡充

11,145千円

予算書162～163号(担当:総務課)

災害時の危険箇所や避難場所などを示した土砂災害・洪水ハザードマップの作成や水防活動に必要な資機材等の整備を行い、防災意識の高揚を図ります。

4安心できるまちづくり



心が触れ合う福祉の充実



生涯元気な心と体づくり

第2期大竹市地域福祉計画策定事業 新

1,853千円

予算書74～75号(担当:福祉課)

地域住民が共に支えあい、助け合って、健康で安心安全な生活を送ることができる地域づくりを推進するための計画を策定します。計画期間は平成24年度から平成28年度を予定しています。

障害者等地域生活支援事業

97,047千円

予算書78～79号(担当:福祉課)

障害のある方が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、市が主体となって地域の特性や利用者の状況に柔軟に対応した事業に効果的・効率的に取り組めます。

新

ケーブルテレビ見守りサービス事業**500千円**

予算書80～81号(担当:企画財政課)

ケーブルテレビのネットワークを活用して、一人暮らし高齢者や離れて暮らす家族などの安心感を高めます。自宅のテレビに専用チューナー(STB)を設置してもらい、毎日電源を入れることで、離れて暮らす家族の携帯電話へ自動的にメール配信するサービスを導入します。

普段の生活の中で大きな負担をかけず、気軽に見守りができる「安心なまちづくり」を進めます。

乳幼児等医療費助成事業**50,351千円** (うち市拡充分 23,478千円) 予算書86～87号(担当:保健介護課)

乳幼児及び小学生に対する医療費の自己負担額の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を促します。県制度の改正に準じて、平成16年10月から入院・通院ともに一部負担制を導入し、対象を段階的に拡大していきました。平成22年度から入院・通院ともに小学校卒業までを対象としています。

保育所特別保育(病後児保育)事業**2,646千円**

予算書90～91号(担当:福祉課)

病気の回復期にあり、まだ集団保育が困難な市内の保育所・幼稚園・小学校に在籍する満1歳から小学校3年生までの児童を、設備の整った病院で一時的にあずかります。保護者のセーフティネットとして事業を継続し、子育てと就労の両立を支援します。

家庭児童相談事業**7,134千円**

予算書90～91号(担当:福祉課)

0歳から18歳未満の児童における養護、障害、非行、育成等の問題について、専門知識を有する相談員が相談・助言を行います。(※36ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

子育て支援センター運営事業

7,115千円

予算書92～93号(担当:福祉課)

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、立戸地区の子育て支援センター(どんぐりHOUSE)、栄地区のさかえ子育て支援センターにおいて、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行います。(※37ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

松ヶ原こども館(つどいの広場)運営事業

5,969千円

予算書92～93号(担当:福祉課)

地域の子育て支援の拠点として、子育て相談、親子の交流の場の提供、子育ての情報の提供などを行う「松ヶ原こども館」について、地元の自治会を指定管理者に指定し、NPO法人「子育てハッピーネットほのぼのん」に委託して運営を行います。(※37ページの「各施設のご案内」をご覧ください)

救急医療施設人材(助産師等)育成支援事業

1,152千円

予算書98～99号(担当:保健介護課)

広島西二次保健医療圏(大竹市・廿日市市)の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等を充実させるため、不足している助産師及び看護師を育成・確保する同病院実施の人材確保事業(奨学金制度)に対して補助を行います。

予防推進事業

113,716千円

(担当:保健介護課)

発病や重症化を予防することは、市民の生命や、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病やけがなどへの予防の取り組みを強化していきます。

健康診査(一般健診,
肝炎ウイルス検診,がん検診)
【予算書100～101号】

17,793千円

がんをはじめとする疾病などの早期発見・早期治療を行い、市民の健康を促進するため、健康診査の充実を図ります。一般健診は、特定健康診査の対象とならない75歳以上の市民などが対象です。女性特有のがん検診の無料クーポン券事業は、昨年引き続き実施します。

<p>【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導 【予算書254～257号】</p>	<p>22,897千円</p>	<p>40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施し、生活習慣病の予防、改善を図ります。</p>
<p>予防接種事業 【予算書98～99号】</p>	<p>67,525千円</p>	<p>麻疹・風しんや結核、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために予防接種を行います。また、インフルエンザ菌b型、肺炎球菌、子宮頸がん等のワクチンについても接種を行います。</p>
<p>健康相談事業 【予算書100～101号】</p>	<p>192千円</p>	<p>健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行い、病気の発生や重症化の予防を図ります。</p>
<p>訪問指導事業 【予算書100～101号】</p>	<p>87千円</p>	<p>保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行うことで、疾病の予防を図ります。</p>
<p>在宅寝たきり高齢者等 訪問歯科診療促進事業 【予算書100～101号】</p>	<p>2,542千円</p>	<p>高齢者など寝たきりの方にとって、食事を自分で噛んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、歯科医師による訪問歯科健康診査や、歯科衛生士による口腔ケアなどを行い、全身状態の改善や生活自立の向上を図ります。</p>
<p>健康教育事業 【予算書100～101号】</p>	<p>280千円</p>	<p>生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配付などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及を図ります。</p>
<p>後期高齢者人間ドック 等費用助成事業 【予算書100～101号】</p>	<p>2,400千円</p>	<p>後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック・脳ドックの検診費用を一部助成し、生活習慣病の予防及び疾病等の早期発見並びに早期治療を図ります。</p>

妊婦乳幼児健康診査事業

22,416千円

予算書104～107号(担当:保健介護課)

妊婦並びに乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査並びに乳幼児健康診査の受診券を配付します。異常の早期発見を促すとともに、一層の母子の健康維持・増進を図ります。

妊産婦健康診査等支援事業

5,985千円

予算書106～107号(担当:保健介護課)

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成します。妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

母子保健指導事業

2,920千円

(担当:保健介護課)

妊娠・出産・子育てに関する相談や講座、健診などの様々な事業を行い、親子の健康の保持・増進、育児不安の解消を図ります。

乳幼児健診事業 【予算書104～107号】	2,065千円	4ヶ月児,1歳6ヶ月児,3歳児を対象に,身体発育測定,精神・運動機能の発達チェック,育児・栄養相談などを行い,乳幼児の健康状態を確認し,疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行います。
パパママスクール 【予算書104～107号】	139千円	主に初めて父親・母親になる人を対象に,妊娠中の健康管理,夫婦で協力して行う育児の方法などについて指導を行います。
ふれあいサロン 【予算書104～107号】	151千円	おおむね1歳までの幼児とその保護者を対象に,身体測定,育児相談,栄養相談などを行いながら,育児不安の解消を図るとともに,仲間づくりの場の提供を行います。
幼児育成支援教室 【予算書104～107号】	332千円	1歳6ヶ月児健康診査などにおいて要経過観察となった幼児とその母親を対象として,子どもの発達支援センターの専門職員による「たんぽぽ教室」を開催します。精神面でのフォローなど長期的視野に立った指導を行います。
こんにちは赤ちゃん訪問事業 【予算書104～107号】	137千円	生後4ヶ月までの赤ちゃんのいる全家庭を,保健師及び民生委員・児童委員などが訪問し,子育てに関する様々な不安を聞き,悩み相談や子育て支援に関する情報の提供を行います。
すくすくのびのび相談 【予算書104～107号】	96千円	子育てに対して不安・悩みを持つ母親に対して臨床心理士による相談を行います。

医療・介護予防一体推進事業

18,885千円

(担当:保健介護課)

<p>健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要な方の自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。</p>		
<p>【国民健康保険特別会計】 ヘルス・アップ事業 【予算書256～257号】</p>	<p>1,947千円</p>	<p>日常生活に運動を取り入れ、健康的な生活が送れるように運動教室等を実施します。</p>
<p>【介護保険特別会計】 介護予防事業 【予算書350～353号】</p>	<p>16,938千円</p>	<p>筋力トレーニングや栄養指導などの介護予防に重点を置くことで、介護が必要な状態になることを防ぎ、できる限り自立した生活が送れるよう支援します。</p>

【介護保険特別会計】

地域密着型サービス事業

360,477千円

予算書348～349号(担当:保健介護課)

<p>介護が必要な方がなじみの地域で生活できるようなサービスを提供します。基本的に、大竹市民のみが利用可能な介護保険の対象事業所・施設で行われるサービスです。</p>

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター運営事業

28,976千円

予算書352～353号(担当:保健介護課)

<p>地域の高齢者に対して、介護が必要な状態にならないよう介護予防ケアマネジメントを行ったり、介護保険外のサービスを含む高齢者や家族への総合的な相談・支援を行ったり、高齢者の虐待防止などの権利擁護を行うほか、ケアマネジャーへの支援などを行います。(※37ページの「各施設のご案内」をご覧ください)</p>
--

【介護保険特別会計】

見守りネットワーク(緊急通報体制整備)事業

10,121千円

予算書352～353号(担当:保健介護課)

一人暮らしの高齢者や重い身体障害を持つ方などの自宅に緊急ボタンを設置し、サポートセンターへの緊急時の通報のほか、健康、医療、日常相談を24時間体制で行うとともに、月1回の声かけを行っています。また、台風などの災害時の安否確認にも活用しています。

5心にゆとりを感じるまちづくり



心の豊かさを育む取り組み

大竹らしさを育む文化と交流

きれいで快適なまちづくり

環境美化推進事業

3,000千円

予算書102～103号(担当:環境整備課)

きれいで快適なまちづくりを推進するため、「健康で明るい住みよい美しい郷土」を目指して、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動を引き続き支援します。ごみステーションの維持・管理をはじめ啓発看板の配付や花いっぱい運動などの事業を財政支援します。

地域不法投棄対策事業**5,343千円**

予算書102～105号(担当:環境整備課)

地域の快適な生活環境を守るため、地域住民や警察と連携し不法投棄防止の活動に向けての取り組みを行います。不法投棄防止にむけた広報啓発活動や監視パトロール、不法投棄廃棄物処理などに加え、平成24年度は、市内に監視カメラを増設し、不法投棄防止に向けた取り組みを強化します。また、公衆衛生推進協議会の不法投棄防止に向けた活動を引き続き支援します。

市民文化講演会**2,448千円**予算書108～109号・182～183号
(担当:生涯学習課・保健介護課)

現代社会における課題や大竹市が抱える課題に適した講師を招き、今後のまちづくりに繋がる講演会を行います。

小学校外国語活動・中学校外国語科推進事業**8,800千円**

予算書168～169号(担当:総務学事課)

学習指導要領の改訂により、小学校では外国語活動が新設されました。小学校ではコミュニケーション能力の素地づくり、中学校ではコミュニケーション能力の基礎づくりを目的にALT(外国語指導助手)などのネイティブスピーカーを活用し、外国語の音声や表現に慣れ親しませる活動を推進します。

6 行政・社会の仕組みづくり



市民自治の促進

市民活動支援事業

400千円

予算書54～55号(担当:地域振興課)

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成を行うことにより、市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を図ります。

新

基幹システム更新事業

69,309千円

予算書54～57号(担当:企画財政課)

大竹市役所における基幹システムの更新について、これまでのクライアントサーバー方式からクラウド方式によるシステム導入を進めます。事業費抑制のため、システムのカスタマイズを極力少なくし、標準パッケージを適用させます。

総合行政ネットワークサービス (LGWAN) やデータセンター活用による基幹情報の安全性及び保全性の確保を図ります。

土地開発公社経営健全化対策

19,463千円

予算書136～137号(担当:監理課)

土地開発公社が保有する土地の簿価上昇抑制のため、債務保証対象土地等に係る借入金の利子補給を行います。

土地造成支援事業

381,774千円

予算書138～139頁(担当:企画財政課)

大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)及び土地造成特別会計に関連のある土地売却収入の一部を大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため土地造成特別会計へ繰り出します。

23年度から引き続き行う主な事業

消防団資機材整備事業

30,397千円

(担当:消防本部)

東日本大震災を受け、地域における消防力を強化するため、水防用資機材や夜間活動用資機材を中心に整備します。

給食センター建設事業

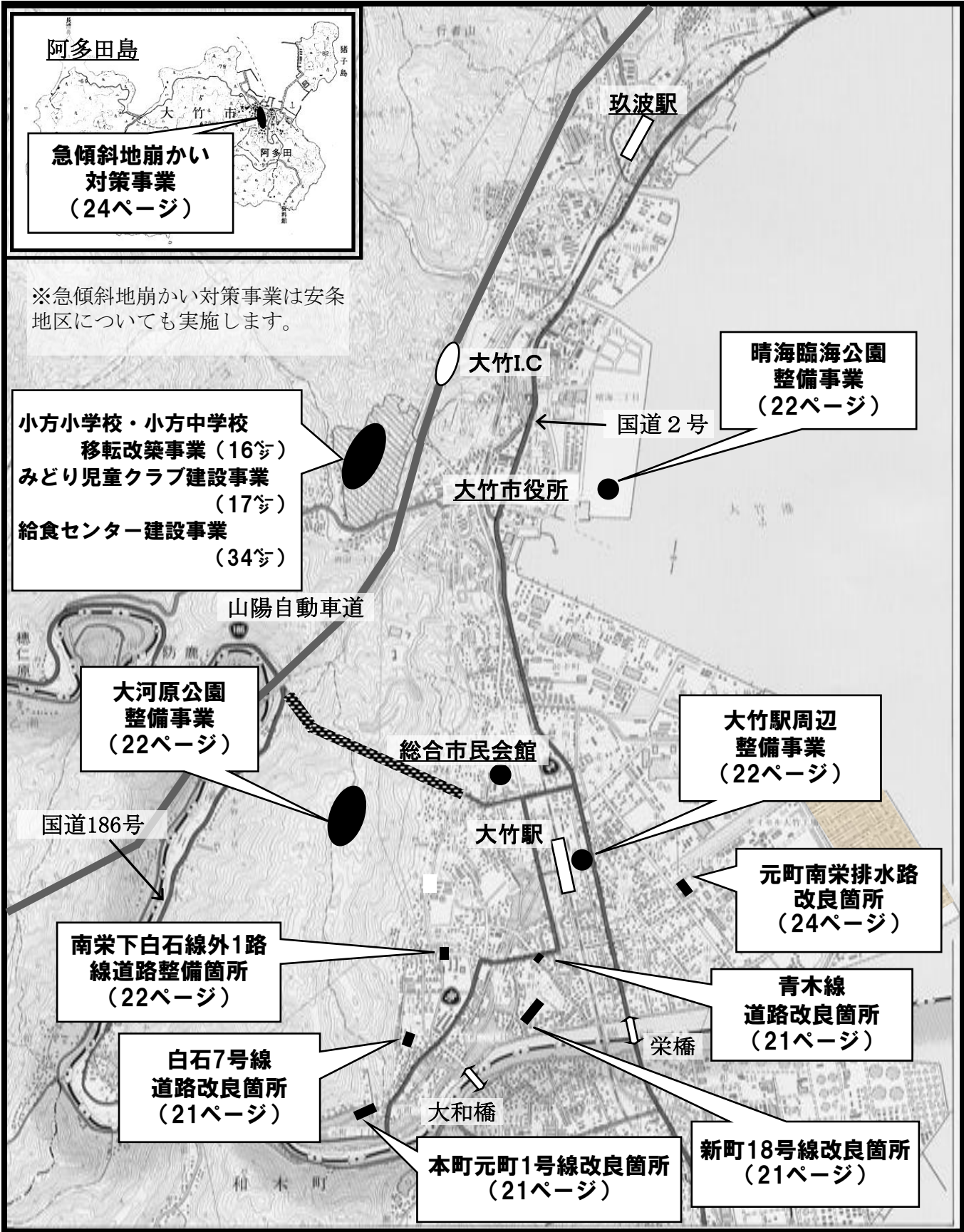
908,488千円

(うち当初予算35,188千円) 予算書204～207頁(担当:総務学事課)

中学校給食の実現と運営の合理化・効率化を目指し、給食センターを大願寺造成地区に建設します。

この給食センターは、大規模災害時における防災機能(市内各避難所への食料供給拠点としての役割)を持ち合わせています。(※35ページの「平成24年度生活環境整備実施MAP」をご覧ください)

平成24年度生活環境整備実施MAP



各施設のご案内

放課後児童クラブ

17ページ

- ・あすなろ児童クラブ（玖波七丁目1-1(玖波小学校内))
- ・みどり児童クラブ（小方一丁目8-1(小方小学校内))
- ・ひかり児童クラブ（白石二丁目1-2(大竹小学校内))

【対象】 市内小学校1～3年生であって、保護者が仕事等の理由により昼間家庭にいない児童及びこれに準ずる児童(この規定にかかわらず特例あり)

【利用時間】 ≪平日≫ 下校時～17時

≪土曜・長期休暇(春・夏・冬休み)≫ 8時～18時

【問い合わせ先】 生涯学習課青少年育成係(Tel53-5800)

大竹市こども相談室

16ページ

≪相談業務≫ いじめ、不登校などの教育に関する相談、子どもの性格上の問題、非行、児童への虐待などの子どもについての様々な相談に応じます。

≪適応指導≫ 学校と家庭の中間的な役割を担い、児童・生徒の学習する場の提供や、自立に向けたきめ細やかな支援を行います。

【場所】 大竹市立戸一丁目8-5(総合市民会館・山側)

【利用時間】 月～金曜日の8時30分～17時15分

【電話】 54-0021

大竹市家庭児童相談室

26ページ

≪相談業務≫ 家庭で養育困難な児童の養護、障害、非行、育成に関する0歳から18歳未満の子どもについての様々な相談に応じます。

【場所】 大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)

【利用時間】 月～金曜日の9時00分～16時00分

【電話】 59-2151 または 59-2148(福祉課児童係)

子育て支援センター「どんぐりHOUSE」

27ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市立戸一丁目8-5(総合市民会館・山側)

【利用時間】 月～金曜日 10時～16時30分

【問い合わせ先】 子育て支援センター(Tel54-0021)

福祉課児童係(Tel59-2148)

各施設のご案内

さかえ子育て支援センター

27ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者, 子育てボランティアの方

【場所】 大竹市西栄三丁目12-25(さかえ保育所敷地内)

【利用時間】 月～金曜日 10時～16時30分

【問い合わせ先】 さかえ子育て支援センター(TEL53-9766)福祉課児童係(TEL59-2148)

つどいの広場 松ヶ原こども館

27ページ

【場所】 大竹市松ヶ原445-2

【利用時間】 月・水・金曜日 10時～16時

(※臨時休館日有り(月1～2日程度))

【問い合わせ先】 松ヶ原こども館(TEL57-8333) 福祉課児童係(TEL59-2148)

【ホームページアドレス】(パソコンから)<http://honobonon.client.jp/>

(携帯電話から)<http://honobonon.client.jp/mobile/>

大竹市地域包括支援センター

30ページ

《事業内容》 ○要介護認定で「要支援1・2」と認定された方や二次予防対象者の介護予防ケアプランの作成などの介護予防ケアマネジメント

○高齢者や家族に対する総合的な相談・支援事業(介護保険外のサービスを含む)

○高齢者に対する虐待の早期発見・防止, 成年後見制度の活用などの高齢者の権利擁護事業

○関係機関や地域における連絡・協力体制の構築と支援困難事案のケアマネジャーへの支援

【場所】 大竹市西栄二丁目4-1(総合福祉センター(サントピア大竹)内)

【利用時間】 月～土曜日の8時30分～17時15分

【電話】 53-1165

大竹市消費生活センター

23ページ

《相談業務》訪問・通信・電話勧誘販売等による売買・契約に関するトラブル, はがき, 携帯電話, インターネットを使った不当・架空請求, その他消費生活全般, クーリングオフについての相談など

【場所】 大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)

【受付時間】 火・金曜日 9時～12時, 13時～16時

【電話】 57-3236

◇問い合わせ先一覧◇

総務企画部	
総務課 《Eメール》	総務防災係 59-2120
	職員秘書係 59-2122 soumu@city.otake.hiroshima.jp
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	広報統計係 59-2124
	人権推進係 59-2145 kikaku@city.otake.hiroshima.jp
地域振興課 《Eメール》	農林水産振興 59-2130
	商工振興係 59-2131
	地域振興係 59-2132 chiiki@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部	
福祉事務所	
福祉課 《Eメール》	障害福祉係 59-2146
	児童係 59-2148
	保護係 59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp
保健介護課 《Eメール》	保健予防係 59-2140
	国保医療係 59-2141
	介護高齢者係 59-2144
	hoken@city.otake.hiroshima.jp
市民課 《Eメール》	市民年金係 59-2142
	戸籍住民係 59-2143
	shimin@city.otake.hiroshima.jp
税務課 《Eメール》	収税係 59-2127
	市民税係 59-2128
	固定資産税係 59-2129
	zeimu@city.otake.hiroshima.jp

会計課 《Eメール》	会計係 59-2182 kaikai@city.otake.hiroshima.jp
---------------	---

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183 gikai@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	--

都市環境部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160
	用地係 59-2161 kanri@city.otake.hiroshima.jp
土木課 《Eメール》	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165 doboku@city.otake.hiroshima.jp
都市計画課 《Eメール》	住宅係 59-2166
	計画整備係 59-2167
	建築係 59-2168 toshikei@city.otake.hiroshima.jp
環境整備課 《Eメール》	環境対策係 52-5224
	業務係 52-5101 kankyo@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021 sougaku@city.otake.hiroshima.jp

生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800
	青少年育成係
	施設スポーツ係 53-6677 seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部 《Eメール》	53-7708 shoubou@city.otake.hiroshima.jp
----------------	--

選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188 senkyo@city.otake.hiroshima.jp
----------------------	---

監査事務局 《Eメール》	59-2189 kansa@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	--

農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190 nougyo@city.otake.hiroshima.jp
--------------------	---

上下水道局 《Eメール》	業務課 59-2191
	工務課 59-2192 jougesui@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	http://www.city.otake.hiroshima.jp